

資料 1

個人及び法人の土地所有割合（面積比）の推移（全国）

（単位：％）

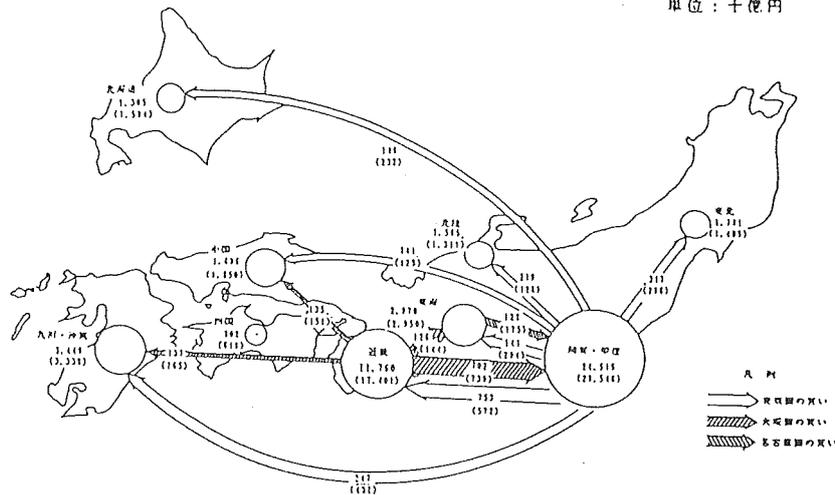
	昭和45年	50	55	60	平成2年	4
個人	91.4	88.3	88.1	88.0	87.1	86.0
法人	8.6	11.7	11.9	12.0	12.9	14.0

資料：自治省「固定資産の価格等の概要調書」による。

資料 2

三大都市圏からの土地購入の模式図（平成3年）

単位：十億円

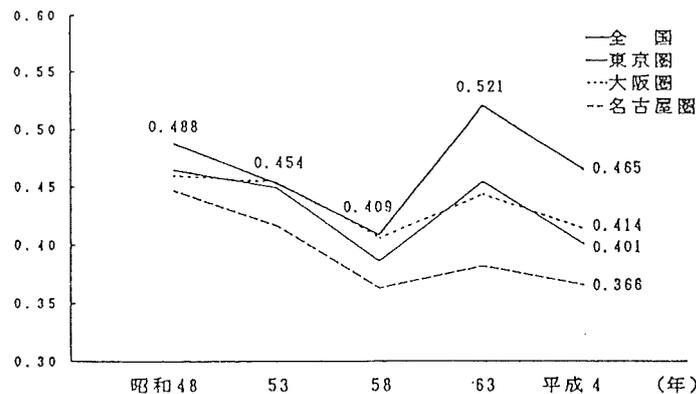


資料：国土庁「監視区域詳細調査」、「土地取引規制基礎調査」、「都道府県地価調査」等から推計。

- 注：1 1,000億円未満のものは省略した。  
 2 各圏域の下に付した数字は、当該圏域の土地の取引額で、上段が平成3年、下段（ ）書きが平成2年の数値である。  
 3 矢印に付した数字は、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）、名古屋圏（愛知県、三重県）の在住者（法人、公共団体等を含む）の、各圏域における土地購入額である。  
 4 地域区分については以下による。  
 関東・甲信：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県  
 北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県  
 東海：愛知県、岐阜県、三重県

資料 3

土地資産に係る圏域別のジニ係数の推移

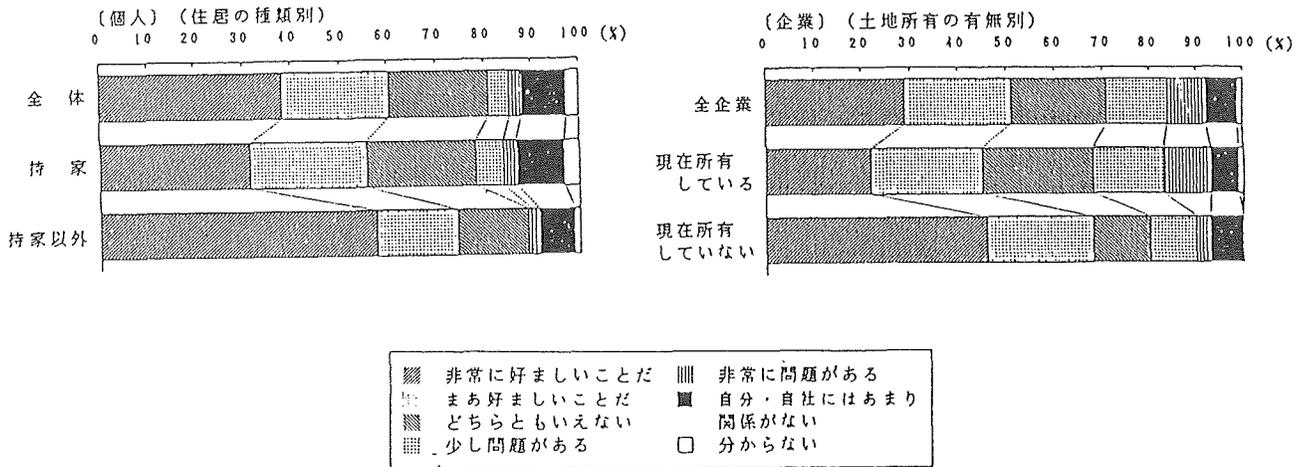


資料：総務庁「住宅統計調査」、国土庁「地価公示」（一部、財団法人不動産研究所調べの地価）等により国土庁が推計。

注：住宅統計調査は、調査回数ごとに対象都市を拡大しており、単純な経年比較はできない。また、図中の数値は各年のジニ係数である。

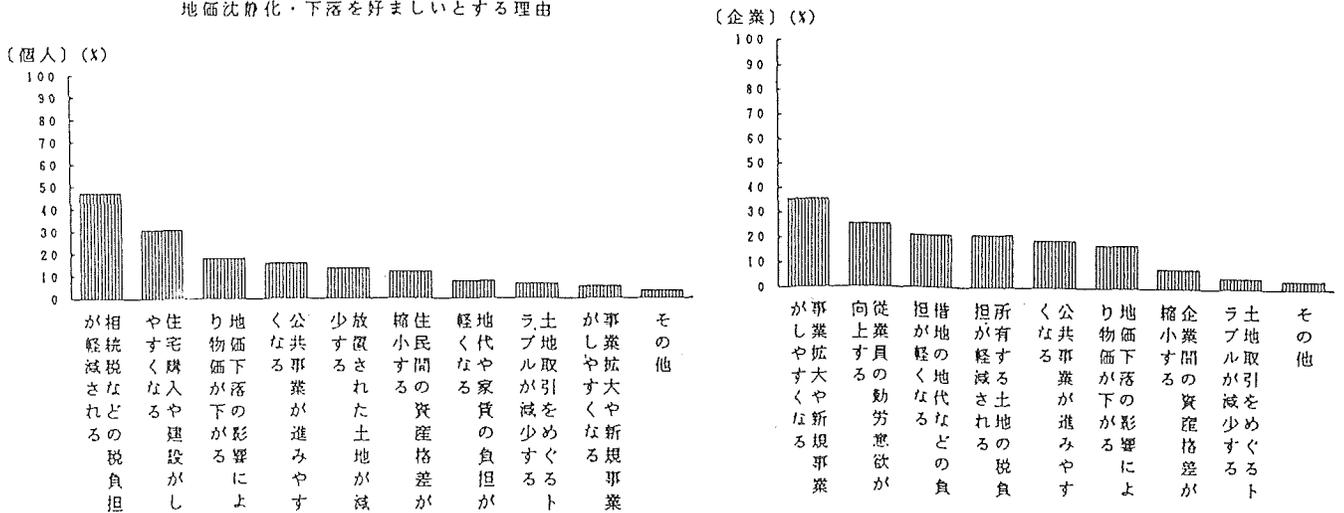
資料 4 - 1

地価沈静化・下落に対する評価



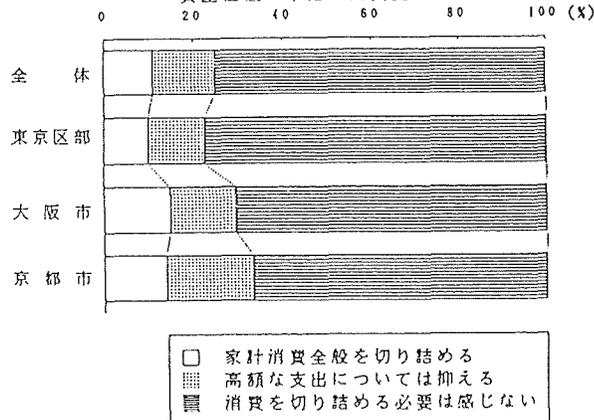
資料 4 - 2

地価沈静化・下落を好ましいとする理由

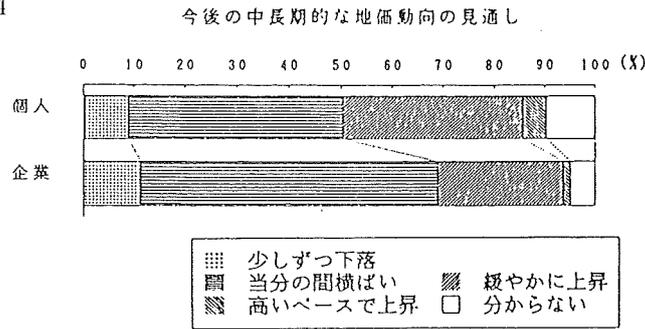


資料 4 - 3

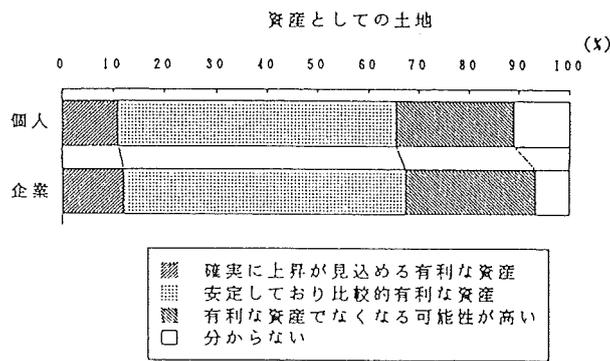
資産価値の下落が消費生活に及ぼした影響



資料 4 - 4

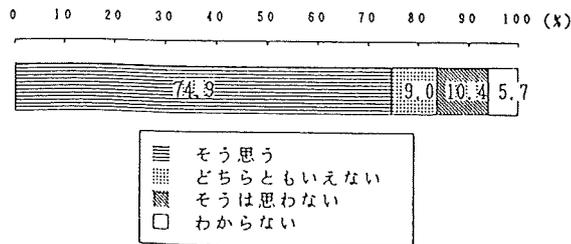


資料 4 - 5



資料：国土庁「主要都市における地価動向に関する調査」による。

「土地はこれからも値上がりを続けるか」（昭和63年調査）



資料：総理府「土地問題に関する世論調査」による。

資料 4 - 6

